

SDGs未来都市等進捗評価シート

2021年度選定

京都府京都市

2022年9月

SDGs未来都市計画名

京都市SDGs未来都市計画

千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

自治体SDGsモデル事業

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

(1) 計画タイトル

京都市SDGs未来都市計画 千年の都・京都発！SDGsとレジリエンスの融合 しなやかに強く、持続可能な魅力あふれる都市を目指して

(2) 2030年のあるべき姿

『あらゆる危機を乗り越え、将来にわたって人々がいきいきと暮らせる、魅力と活気にみちた持続可能な京都のまち』

- ・ 文化を軸に、京都が培ってきた持続可能な都市を目指す「SDGs」の理念と、あらゆる危機にしなやかに対応し、より魅力的な都市となる「レジリエンス」の理念を融合。この理念をすべての施策立案の基礎に据え、「くらしに安心、まちに活力、みらいに責任」のまちづくりを推進している。
- ・ 2050年までにCO2排出量正味ゼロの実現、2040年までにレジリエント・シティの実現を目指し、2030年までに持続可能な社会の実現を目指すSDGsの達成に取り組んでいく。

(3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
 	   	  

(4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2021年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	有業率※【8.3、8.5、8.6、9.2】 ※有業率…15歳以上人口に占める有業者の割合 有業者…ふだん収入を得ることを目的として仕事をしている人（仕事は持っているが、現在は休んでいる者を含む。）	2017年 59.7 %	5年ごとに更新される指標であり、2022年の結果を2023年度中に更新予定	2027年 有業率の向上	-
2	生産年齢人口※比率【8.5】 ※生産年齢人口…15歳以上65歳未満の人口	2015年 62.2 %	2021年 61.2 %	2030年 60.1 %以上 (2030年推計人口以上)	101.8%
3	保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【4.2、5.4】	2021年度 待機ゼロ (8年連続)	2022年度 待機ゼロ (9年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
4	学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続）【5.5、16.2】	2021年度 待機ゼロ (10年連続)	2022年度 待機ゼロ (11年連続)	2024年度 待機ゼロ	100.0%
5	市民が主体的に健康づくりに取り組んでいると思う人の割合【3】	2021年 新規	2021年 29.3 %	2025年 52 %	56.3%
6	温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）【7.a、12.8、13.2、13.3】	2018年度 19.5 %	2020年度 20.9 %	2030年度 40 %以上	6.8%

(5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

新型コロナウイルス感染症の影響もあり達成度を十分に満たすことができなかった項目もあるが、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 生産年齢人口比率 <No.2>：『日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）』（国立社会保障・人口問題研究所）では、2020年時点の京都市の生産年齢人口比率を61.1%と推計されていたところ、2021年時点（推計人口ベース）で61.2%となっているため、比率の低下に一定の歯止めはかかっている。
- ・ 保育所等における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.3>：地域の保育ニーズに合わせ、保育園、認定こども園及び幼稚園など地域の既存施設の活用等により児童受入枠の拡大等を図った結果、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 学童クラブ事業における年度当初待機児童数（ゼロの継続） <No.4>：民設学童保育所整備助成を活用し、学童クラブ機能がない小学校区のうち、朱雀第一小学校区に新たに学童クラブ機能を確保したこと等の結果、待機児童数ゼロの継続につながった。
- ・ 温室効果ガス排出量削減率（2013年度比） <No.6>：新型コロナウイルス感染症の影響もあり、主に事業者から排出される温室効果ガス排出量は減少したものの、家庭からの排出量が増加したため、達成度を十分に満たすことができなかった。新型コロナウイルス感染症からの回復と地球温暖化対策を同時に進めていくグリーンカバリーの考え方も踏まえつつ、省エネ行動や再エネ拡大のための取組を進めていく。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	豊かに暮らせるまち	観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産※」活用事例数(累計) ※京都遺産…京都の文化遺産をテーマ毎にまとめ、地域性、歴史性、物語性を持った集合体として認定する「まち・ひと・こころが織りなす京都遺産」の略称	2020年度 20 件	2021年度 30 件			2023年度 30 件	100.0%
2		「京都を彩る建物や庭園」の認定件数(累計)	2020年度 178 件	2021年度 199 件			2023年度 220 件	50.0%
		「京都を彩る建物や庭園」の選定件数(累計)	2020年度 525 件	2021年度 565 件			2023年度 650 件	32.0%
3	人が育つまち	わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数	2020年度 217 人	2021年度 910 人			2023年度 240 人	3013.0%
4		障害のある方の福祉施設からの一般就労移行人数	2020年度 230 人	2021年度 314 人			2023年度 364 人	62.7%
5		市内の学生数が全国の学生数に占める割合	2019年度 4.88 %	2021年度 4.91 %			2023年度 5.00 %	25.0%
6	支え合い、助け合うまち	地域における健康づくり事業実施回数	2020年度 759 回	2021年度 808 回			2023年度 759 回以上	106.5%
7	快適で安心安全なまち	バリアフリー優良建築物の割合	2020年度 4.7 %	2021年度 4.7 %			2023年度 15 %	0.0%
8		地域の景観を形成する核となる建造物等の指定数(累計)	2020年度 195 件	2021年度 222 件			2023年度 245 件	54.0%
9		公園の利活用事例数(累計)	2020年度 61 件	2021年度 74 件			2023年度 73 件 (毎年度4件)	108.3%

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

No	取組名	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
10	快適で安心安全なまち	CASBEE京都 ※高評価建築物の割合 ※CASBEE京都…CASBEE（キャスビー）は、省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建築物の品質を総合的に評価するシステムのこと。CASBEE京都は、この全国版のCASBEEをベースに京都が目指すべき環境配慮建築物を適切に評価、誘導できるように見直しを行ったもの。	2020年度 45.5 %	2021年度 44.3 %			2023年度 40 %	110.8%
11	災害に強いまち	消防団員充足率	2020年度 90.6 %	2021年度 86.1 %			2023年度 93.52 %	-154.1%
12		エネルギー消費量削減率（2018年度比） 【参考】エネルギー消費量75,202TJ※ ※TJ…テラジュールの略号。テラは10の12乗のことで、ジュールは熱量単位のことである。	2018年度 -	2020年度 5 %			2023年度 7.5 %	66.7%
13	環境にやさしいまち	ごみ量（焼却量）	2019年度 38.2 万t	2021年度 34.8 万t			2023年度 36.1 万t	161.9%
14		合流式下水道改善※率 ※合流式下水道の改善…家庭などからの排水と雨水を一本の管で集める合流式下水道では、雨が強く降ると、汚水の混じった雨水が河川に流出することがあり、その流出量を減らすために、貯留施設等を整備し、健全な水環境を保全する。	2020年度 70 %	2021年度 70 %			2023年度 100 %	0.0%

(2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

- ・ 2020年9月に設立した「京都市スタートアップ支援第2号ファンド」では、「SDGsに基づく社会課題解決に寄与する事業を行いつつ、地域経済の活性化に貢献する企業」を重点投資テーマとしており、2021年度は5件の投資を実行した。
- ・ 【詳細は後掲】2022年3月にSDGs登録・認証等制度「京都SDGsパートナー制度」を創設し、4月から運用を開始するとともに、金融機関4者・関係団体5者と連携し、「きょうとSDGsネットワーク」を創設・運用している。
- ・ 2021年12月に、グリーン、ソーシャル分野（防災減災事業、緑化推進事業、学校整備事業等）に関する建設事業の財源として、自治体初となる「SDGsへの貢献を目的とした私募債（愛称：京都市SDGs債）」（発行額11億円）を本市のSDGsの取組に賛同・共感いただいた投資家に向け発行した。
- ・ 【詳細は後掲】公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、様々な行政課題等の解決に取り組んでいる。

1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2021年～2023年

(3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

複数の項目で初年度実績で目標値を達成している一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実績値が当初値以下となる項目もあった。

- ・ 観光やまちの賑わいづくりへの「京都遺産」活用事例数<No.1>：他部署の事業と連携し、独自のスタンプラリーコースを作成する取組を進めた結果、目標値を達成することができた。
- ・ わかもの就職支援センターの支援を通じた市内中小企業への就職者数<No.3>：2021年度から、聞き取り回数を増やすなどして把握強化に努めるとともに、学生と地域企業との交流プログラムの充実等に取り組んだことで、目標値を大幅に超えた。
- ・ 地域における健康づくり事業実施回数<No.6>：2021年度は目標値を達成することができたが、新型コロナウイルス感染症の状況によっては、中止せざるを得ないこともあり、今後、目標値を下回る可能性がある。
- ・ バリアフリー優良建築物の割合<No.7>：本市職員から個別に申請者への周知を行っていたが、達成度を十分に満たすことができなかつたため、窓口での周知を徹底することで、認知度の向上に努める。
- ・ 公園の利活用事例数（累計）<No.9>：新京極公園、竹間公園、宝が池公園、船岡山公園での「公民連携 公園利活用トライアル事業」に新たに取り組んだ結果、目標値を達成することができた。
- ・ C A S B E E 京都 高評価建築物の割合<No.10>：京都市情報館等での周知を徹底し、認知度の向上に努めた結果、目標値を達成することができた。
- ・ 消防団員充足率<No.11>：新型コロナウイルス感染症による活動制限により、従来の勧誘活動等が実施できなかつたため、当初値を下回ることとなった。今後、新たな勧誘方法等を検討する。
- ・ ごみ量（焼却量）<No.13>：市民・事業者・行政の協働による2R及び分別・リサイクル等の取組を進めた結果、目標値を前倒しで達成することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で事業ごみが大幅に減少していることも、目標達成に少なからず影響している。
- ・ 合流式下水道改善率<No.14>：健全な水環境の保全を目的に貯留施設等を整備しており、2021年度末時点では工事施工中のため、当初値と同様となっているが、順調に進捗している。

(4) 有識者からの取組に対する評価

- ・ 具体的かつ実質的な取組と指標であり評価できる。
- ・ 「文化」を基軸とした取組として特色がある。
- ・ 観光客が多いことを活かし、宿泊施設や交通機関など、観光という重要な産業構造を活かすSDGs的取組の実現を強く期待する。
- ・ 京都市として、文化×SDGsの本格的な取組の実現を期待する。
- ・ 脱炭素について、CO2ゼロ宣言等最新の取組を反映する目標と取組の追加等を期待する。
- ・ 事業予算などの外生的な制約が大きい事業について、目標、進捗指標の優先度を検討すると良いと料する。

2. 自治体SDGsモデル事業

(1) モデル事業名

京都の文化が息づく3側面、“みんなごと”で取り組むレジリエンスモデル～SDGsのその先へ～

(2) モデル事業の概要

くらし、支え合い、はぐくみ、伝統と革新、精神性など、京都に息づく人々の行動様式の基となる「文化」の力が3側面の取組を支え、多様なセクターが協働し、課題解決を図る3つのプラットフォーム事業が連携することにより、“みんなごと”で取り組む市民力がSDGsの目標年度の2030年の先を見据えた「レジリエント・シティの実現」に貢献する。

(3) 三側面ごとの取組の達成状況

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【経済】 ①-1 スタートアップ・エコシステムの構築 ①-2 ソーシャル・イノベーションの推進 ①-3 農林業の振興を通じた農地・山林の多面的な機能の発揮	<ul style="list-style-type: none"> あらゆる分野の社会課題解決に貢献するスタートアップの研究開発等を支援 市内の高校生を対象とした若手起業家等による講演会を市立高校において実施 	スタートアップ設立件数	2020年度 40件 (2020年8月からの累計)	2021年度 70件 (2020年8月からの累計)			2023年度 132件 (2020年8月からの累計)	32.6%
		京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター構想を推進するパートナー数(事業体)	2020年度 77件	2021年度 81件			2023年度 96件	21.1%
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> 京都の一流の芸術家の方々が講師となり市内の小・中学校等を対象に文化芸術に関する講話や実技指導、ワークショップ等を実施することで感性豊かな子どもの頃から質の高い文化芸術に直接触れる機会を創出 	「文化芸術授業(ようこそアーティスト)※」への参加者満足度 ※文化芸術授業(ようこそアーティスト)…子どもたちが文化芸術に触れる機会の創出のため、伝統文化から現代芸術まで幅広い分野の芸術家を小学校・中学校や保育園などに派遣し、授業を行う取組	2020年度 80%	2021年度 81%			2023年度 85%	20.0%
		伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス※への相談件数 ※伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィス…伝統芸能の継承や保存、用具・用品とその材料の確保、普及・創造・発信活動など、伝統芸能文化の総合的な活性化の観点から、伝統芸能文化を取り巻く課題の改善に取り組む事務局。伝統芸能文化に係る相談受付、ネットワークの構築や基礎調査等を進めている。	2019年度 195件	2020年度 252件	2021年度 348件			2023年度 200件

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【社会】 ②-1 誰もが文化に触れる機会の創出による多様な文化の継承 ②-2 文化芸術による共生社会実現のための基盤づくり ②-3 地域の多様なコミュニティの活性化に向けた支援 ②-4 消防団や自主防災組織を中核とした地域防災力の充実強化 ②-5 持続可能な社会の担い手の育成に向けた教育の推進	・ 芸術家に適した空き家の紹介等、若手芸術家等が京都のまちなかに居住し、活動し続けることができる環境の整備 ・ 福祉施設等が文化芸術の取組に着手する際の相談事業「Social Work / Art Conference (SW/AC)」等の実施	HAPS（東山）アーティスト・プレイスメント・サービス ※への相談件数 ※HAPS（東山）アーティスト・プレイスメント・サービス…若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり支援のための地域創造活動、ネットワーク構築等を行う専門家で構成する組織。	2020年度 198件	2021年度 204件			2023年度 200件	300.0%
	・ 消防団活動の広報や勧誘活動	消防団員充足率【再掲】	2020年度 90.6%	2021年度 86.1%			2023年度 93.52%	-154.1%
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③-2 ごみのない循環型社会の構築 ③-3 生物多様性豊かな自然環境の保全・回復 ③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～京創ミーティング～」の立ち上げ（令和3年9月） ・ 小学生を対象とした「こどもエコライフチャレンジプログラム」の実施 ・ 「エコ学区」ステップアップ事業の実施	家庭部門におけるエネルギー消費量	2018年度 21,727 T J	2020年度 22,850 T J			2023年度 19,687 T J	-55.0%
	・ 「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大 ・ 「てまえどり」の呼びかけ及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を実施 ・ AIやIoT等を活用した食品ロス削減に向けた説明・交流会の実施（令和3年10月）	食品ロス排出量	2019年度 6.1万t	2021年度 5.5万t			2023年度 5.6万t	120.0%

2. 自治体SDGsモデル事業

取組名	取組内容	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
【環境】 ③-1 環境に配慮したライフスタイルの定着 ③-2 ごみの出ない循環型社会の構築 ③-3 生物多様な自然環境の保全・回復	・ 市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進 ・ 食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進 ・ 徹底したプラスチックの資源循環	再生利用率	2019年度 31%	2020年度 31%			2023年度 34%	0.0%
③-4 環境・エネルギー分野における産業振興	・ 京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために、活動を行っている団体の取組を認定 ・ 必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣	「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度※」の取組者数 ※京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度…本市の伝統文化を育んできた本市固有の生態系の保全を図ることを目的として、京都の祭りや文化を支えてきた生きものの保全・再生のための取組を認定し、必要に応じて技術的な支援のための専門家を派遣する制度。	2020年度 232 者	2021年度 236 者			2023年度 320 者	4.5%
	・ スマート社会の実現に資する製品開発補助の実施 ・ 革新的パワーエレクトロニクス製品の製品開発補助の実施 ・ グリーン分野における産産連携・産学連携プロジェクト創出	グリーン（環境・エネルギー）産業分野におけるプロジェクト創出数	2020年度 14 件	2021年度 21 件			2023年度 45 件 (3年間累計)	46.7%

(4) 「三側面ごとの取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

複数の項目で初年度実績で目標値を達成している一方、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、実績値が当初値以下となる項目もあった。

- ・ 伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスへの相談件数：関係機関とのネットワーク構築、伝統芸能アーカイブ&リサーチオフィスが実施する伝統芸能文化復元・活性化共同プログラムの周知等の取組に加え、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症に係る相談（補助金の情報や申請書の記入方法等）も増えた結果、目標値を大幅に超えた。
- ・ H A P S（東山 アーティスト・プレイズメント・サービス）への相談件数：周知等の取組を強化した結果、目標値を超えた。
- ・ 【再掲】消防団員充足率：新型コロナウイルス感染症による活動制限により、従来の勧誘活動等が実施できなかったため、当初値を下回ることとなった。今後、新たな勧誘方法等を検討する。
- ・ 家庭部門におけるエネルギー消費量：「京都発脱炭素ライフスタイル推進チーム～2050京創ミーティング～」の立ち上げ等を実施したが、2020年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、自宅過ごす時間が長くなったこともあり、家庭部門におけるエネルギー使用量が増加し、達成度を十分に満たすことができなかった。2013年度以降、減少傾向とはなっておらず、家庭部門における取組をより推進する必要がある。
- ・ 食品ロス排出量：「食べ残しゼロ推進店舗」認定制度の拡大や「てまどり」の呼び掛け及び食品スーパー・百貨店で食品等の販売期限の延長等の取組を進めた結果、目標値を前倒しで達成することができた。ただし、新型コロナウイルス感染症の影響で事業ごみが大幅に減少していることも、目標達成に少なからず影響している。
- ・ 再生利用率：市民・事業者・行政の協働による分別・リサイクルの促進等を進めたものの、目標値の達成に至っておらず、達成度も十分でないため、これまで以上に市民・事業者に対し、分別・リサイクルの周知啓発を行うとともに、プラスチック製品の分別回収の開始（令和5年度～）をはじめとした分別・リサイクル体制の強化に取り組むことで目標値の達成を目指す。なお、再生利用率については、民間の回収量等を取りまとめる必要があり、算出に時間を要するため、2020年度の実績を記載している。
- ・ 「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」の取組者数：京都の祭事や文化を支える生きものの保全・再生のために活動を行っている団体の認定に向けた取組を進めたものの、達成度を十分に満たすことができなかったため、今後、制度の周知と新規案件の掘り起こしを進める。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

(1) 三側面をつなぐ統合的取組名

超SDGs×レジリエンス テラス事業

(2) 三側面をつなぐ統合的取組の概要

社会課題を見える化し、多様な主体が協働して課題解決に取り組み好循環を生み出す場『テラス』において、「取組主体、行政の関与度、事例の展開先（国内外）」が異なる3つの公民連携プラットフォームを中心に、課題解決に必要な技術提供や投資などが実施できる仕組みを構築し、社会実験を通じてSDGsの社会実装に取り組む。

(3) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
<p>京都市内産農林産物を始めとした地産地消の取組を強く発信することで、フードマイルージや温室効果ガスの削減に寄与するほか、地場の農産物の生産促進につながる域内経済好循環が生まれる。</p> <p>また、新たな再生可能エネルギー普及モデルの構築を図り、他の自治体など京都域外との連携も含め、安定的な再生可能エネルギー由来の電力を調達できる仕組みづくりに取り組むとともに、これらの取組を支える技術革新を促進する。</p>	<p>事業者を対象としたSDGsの登録・認証等制度の制度設計を行い、入札時のインセンティブ付与やESG投資への展開等の仕組みの検討によって、SDGsに取り組む企業の増加につなげるほか、SDGsの視点で社会課題の解決に取り組む地域を対象としたSDGsソリューションの仕組みづくりや、地域向け認証制度についても併せて検討することで、SDGsに取り組む企業と地域の連携による持続可能な都市（レジリエントシティ）の実現を進める。</p> <p>また、「公民連携・課題解決推進事業」の推進により、あらゆる分野で民間企業等のシーズ（技術やノウハウ）を活用し、社会課題・行政課題の解決や、事業創出の融合を図る。</p>	<p>SDGs出張講座や啓発冊子の配布、SDGsカリキュラムの検討など、様々な教育プログラムを構築し、市内の学校はもとより、修学旅行で京都を訪れる学校へのSDGs教育も実施することで、次世代の担い手に、広く環境問題や循環型社会を始めとするSDGsへの意識を定着させ、環境と調和した持続可能な社会への啓発につなげる。</p> <p>また、環境に配慮した選択や消費の促進によりライフスタイルの転換を図るとともに、市民、事業者等との協働により、さらなる2R及び分別・リサイクルの促進につなげる。</p>

(4) 三側面をつなぐ統合的取組の達成状況

No	指標名	当初値	2021年実績	2022年実績	2023年実績	2023年目標値	達成度(%)
1	【経済→環境】単位面積当たりの農業産出額	2020年度 359 万円/ha	2021年度 386 万円/ha			2023年度 371 万円/ha	225.0%
2	【環境→経済】消費電力に占める再生可能エネルギー比率	2018年度 約15 %	2020年度 26.5 %			2023年度 23.5 %	135.3%
3	【経済→社会】SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計）	2020年度 - 制度設計前	2021年度 - 運用開始前			2023年度 50 件	-
4	【社会→経済】公民連携・課題解決推進事業プロジェクト数（累計）	2020年度 - 事業開始前	2021年度 10 件			2023年度 30 件	33.3%
5	【社会→環境】京都産学公SDGsプロジェクト等との連携や、SDGsに関する出張講座等の取組数	2020年度 9 件	2021年度 30 件			2023年度 90 件 (毎年度30件)	33.3%
6	【環境→社会】ペットボトル排出量（家庭）	2019年度 3,400 t (市民1人当たり90本)	2021年度 3,300 t (市民1人当たり90本)			2023年度 2,700 t (市民1人当たり75本)	14.3%
7	【環境→社会】レジ袋使用量（家庭）	2019年度 2,500 t (市民1人当たり220枚)	2021年度 1,200 t (市民1人当たり110枚)			2023年度 1,700 t (市民1人当たり155枚)	162.5%

(5) 自律的好循環の形成に向けた取組状況

- SDGs登録・認証等制度については、国のガイドラインに基づき、「京都SDGsパートナー制度」として2022年3月に創設し、4月から運用を開始している。また、本制度に加えて京都でSDGsの推進や社会課題の解決、地域の持続的発展に貢献する事業者等を推奨する5つの制度が連携し、制度をそれぞれ運営する金融機関や関係団体とともに「きょうとSDGsネットワーク」を同年3月に創設した。本ネットワークでは、SDGsのオリジナルロゴマークの使用や多様な事業者等が連携する場の提供、市の入札・プロポーザルにおけるメリットの付与、「SDGs推進サポート資金」の運用など、SDGsの推進に取り組む事業者等を公と民が一体となって効果的に支援することにより、社会経済の好循環の形成に資する取組を進めている。
- 「京都産学公SDGsプロジェクト」として、産学公連携組織「京都超SDGsコンソーシアム」による様々な取組（市内の中山間地域における持続可能な里山モデルの構築、地域住民との交流促進のためのワークショップや「持続可能性の自分ごと化」をテーマとしたシンポジウムの開催等）を行い、市民・企業、研究機関、NPO等と相互に幅広く知識や最新技術などを共有し、広めることで、更なる機運醸成につなげている。
- 公民連携・課題解決推進事業「KYOTO CITY OPEN LABO」を創設し、京都市の担当部局と民間企業をマッチングさせて、市内有数の繁華街である四条通地下道をアート空間としてリブランディングする「四条通地下道活性化事業」や、ナッジの手法を活用した啓発により、交差点付近での違法な客待ち車両の削減を図る「タクシー駐停車マナー啓発事業」など、様々な行政課題等の解決に公民連携ラボとして取り組んでいる。

2. 自治体SDGsモデル事業（三側面をつなぐ統合的取組）

（6）「三側面をつなぐ統合的取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

当初値から進展したものの達成度が十分でない項目はあるが、全体としては概ね順調に進捗している。

- ・ 単位面積当たりの農業産出額 <No.1> : 認定農業者を育成し、新規就農者を確保した結果、目標値を達成することができた。
- ・ 消費電力に占める再生可能エネルギー比率 <No.2> : 太陽光発電システムの住宅向け設置補助や再生可能エネルギー電気のグループ購入事業（E E電）等を実施した結果、目標値を達成することができた。
- ・ SDGs登録・認証等制度（京都SDGsパートナー制度）における参加団体等の数（累計） <No.3> : 「京都SDGsパートナー制度」は、京都超SDGsコンソーシアムが取り組む「京都産学公SDGsプロジェクト」の1つであり、事業者等のSDGs宣言を登録する制度として2022年3月に創設した。また、同月に創設した「きょうとSDGsネットワーク」を構成する1制度として金融機関や関係機関等とも連携し、参加する事業者等へのメリットの付与などに公民一体として取り組むことにより、京都全体でSDGsの推進に取り組む事業者等の増加に努めている。
- ・ ペットボトル排出量（家庭） <No.6> : マイボトルの利用促進のための民間事業者と連携した本市施設及び民間への給水機の設置等の取組を推進した結果、当初値より減少したものの、目標値の達成には至っておらず、達成度も十分でないため、引き続き、本市施設への給水機の設置や民間施設における給水スポット設置について、設置箇所の拡大に努めるとともに、市民へも給水スポットの周知・啓発を進めることでマイボトルの更なる利用を促していく。
- ・ レジ袋使用量（家庭） <No.7> : レジ袋有料化義務化（令和2年7月～）に加え、「N Oレジ袋 & 食ロスゼロキャンペーン」などの街頭啓発、キャンペーン等により継続して啓発した結果、目標値を前倒しで達成することができた。

（7）有識者からの取組に対する評価

- ・ 多様なプロジェクトを推進している点評価できる。
- ・ ゼロカーボンに関わる評価指標として、取組や進捗指標（参加者など）の追加もご検討いただくことを期待する。